



施策名	1301	農業の生産性の向上と販路拡大
-----	------	----------------

**【事業類型】**

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

**【事業概要シート作成有無】**

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート作成不要

YES → 事業概要シート作成必要

**妥当性（市の関与）**

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

**有効性（施策貢献度）**

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

**効率性（コスト）**

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

**総合評価**

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H30		R1	R2	事業の方向性
				開始	終了							H30	R1	R2	H30	R1			計画	実績	計画	計画	
				決算	予算							見込	決算	予算									
9	経営所得安定対策直接支払推進事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 東 貴裕	水稲のほか麦や大豆などの作物の栽培を推進し、水田のフル活用につなげるため、大村市農業再生協議会に対し補助する。	平成22年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	8	a	a	a	A	5,374	5,505	4,461	4,021	3,475	取組者数	人	300	295	300	300	縮小
10	大村産米支援事業 （旧 興産米ブランド 化推進事業）	農林水産振興課 下玉利輝幸 東 貴裕	米を取り巻く環境の変化に対応するため、消費者や市場等からの需要に応じた米づくりを推進するため、生産指導や講習会等を実施する長崎県農業協同組合中部地区普通作研究会に対し補助する。 水田の病害虫駆除を行う大村市ヘリ防除組合に対し、無人ヘリオペレーター養成のために必要な費用を補助する。 酒造好適米の生産を支援し、水田農業の維持発展を図り、令和5年度に大村産山田錦を使った大吟醸をつくる。	平成21年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	8	a	a	a	A	230	400	1,000	875	364	検討会、講習会 開催回数	回	8	8	8	8	その他の見直し
11	無人ヘリオペレーター 養成事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 東 貴裕	水田の病害虫駆除を行う大村市ヘリ防除組合に対し、無人ヘリオペレーター養成のために必要な費用を補助する。 ※令和元年度事業廃止し、大村産米支援事業へ統合	平成21年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱						0	936	0	513	218	無人ヘリオペ レーター養成数	人	3	0	0	0	他事業に統合
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							